

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	NPO活動推進事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	コミュニティ課			
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり		主管課長	樋口 洋徳			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	NPO法人・市民活動団体	意図	公益的な事業を行うNPO法人や市民活動団体の活動を支援し、積極的な活動ができるようにする。
事業内容	「協働のまちづくりの実現」のため ・NPO法人や市民活動団体の支援拠点である市民活動推進センターの運営をする（業務委託） ・NPO法人や市民活動団体が行う自発的な公益的的事业に要する費用の一部に対し補助金を交付する。			
事業開始から現在までの状況変化	市民活動推進センターは市民の公益的な活動を推進、支援するため、平成18年度に設置し、平成20年度から業務委託により運営している。また、「協働のまちづくりの実現」を担うNPO法人や市民活動団体が行う自発型の市民公益事業に要する費用の一部を補助する市民活動団体公益事業補助金も平成18年度から実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	市民活動推進センター施設利用者数	26,006	26,335	26,681	
②	市民活動推進センター登録団体数	189	198	180	団体	↑↑↑	
③	市民活動団体公益事業補助金交付事業数	4	8	5	事業	↑↑↑	
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	各市民団体の活動により世代を超えた交流が促進されている。	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	市民活動推進センターの利用者数は増加傾向にある。登録団体数は、平成30年度にホームページの改訂に合わせて登録状況を調査した結果、減少したものである。
--------------------	------------------------------	-----------------------------------	--

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	16,819,420	20,106,046	18,688,095
事業費(b)(円)	13,213,920	14,736,446	13,414,495
うち一般財源	13,213,920	14,736,446	13,414,495
職員給与費(c)(円)	3,605,500	5,369,600	5,273,600
人役・職員(人)	0.40	0.80	0.80
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)	0.50		
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	B 対象が狭すぎる
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	市民活動推進センターの中間支援施設としての役割とコーディネート機能を強化する。	③取組における課題(Check)	市民活動団体のニーズの把握及び、新規参加を促進するための情報発信について、機能を強化する必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	千葉県のアドバイザー派遣制度を活用し、市民活動推進センターの今後のあり方について、指導を受けた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	これまでの実態を踏まえ、今後の市民活動推進センターのあり方について検討する。